

ふくしま経済クォーターリー

福島県経済の現状と先行き

	現状判断	変化方向	先行き判断	変化方向
県内経済の景況	設備投資と住宅投資は上向いたが、消費動向をはじめ全体としては概ね横ばいで推移している	→	改善の動きはまだ弱く、全体としては概ね横ばいで推移することが予想される	→
消費動向	横ばい基調での推移がみられる	→	横ばい基調での推移が予想される	→
	夏物商品の不振から百貨店・スーパーなどで販売額が前年を下回ったが、家電大型専門店などが好調となり、大型小売店全体として横ばい基調で推移している。		物価上昇の影響から節約志向が続くことが想定されるが、消費に底堅さがあることや、企業向けヒアリングから横ばい基調での推移が予想される。	
公共投資	請負金額は前年同期比減少	→	横ばい基調での推移が予想される	→
	福島市などで発注工事が増加したものの、国土交通省など減少した機関が多くみられたことで、全体として前年同期比マイナスとなったが、横ばいの範囲にある。		トンネル、橋梁、調整池など進行中の工事が県内各地にあることから、横ばい基調での推移が予想される。	
設備投資	製造業と教育・学習支援業が前年比大きく増加したことで全体でも増加	↗	横ばい基調での推移が予想される	→
	対前年同期比で製造業+277億円、教育・学習支援業+100億円などが増加したことで、全体で+323億円と大きく増加した。		商業施設や物流施設、発電施設など県内各地で工事が進捗していることから、横ばい基調での推移が予想される。	
住宅投資	前年比で大きく増加	↗	横ばい基調での推移が予想される	→
	省エネ基準法改正に向けた駆け込み需要があった反動で大きく減少した前年第2四半期との比較になるため、前年同期比で持家・貸家・分譲いずれも大きく増加した。		建築価格高騰の影響に注視する必要があるが、底堅い住宅需要があることで横ばい基調での推移が予想される。	
生産活動	鉱工業生産指数は横ばいの範囲内での推移	→	横ばい基調で推移が予想される	→
	鉱工業生産指数は前期比で下降している業種数が上昇している業種数を上回ってはいるが、全体としては横ばいの範囲で推移している。		原材料価格高騰などがマイナス要因となっているが、企業向けヒアリングからは受注が安定しており、横ばい基調で推移することが予想される。	
雇用動向	有効求人倍率は横ばいの範囲内での推移	→	有効求人倍率は横ばいでの動きが予想される	→
	2026年第2四半期は有効求人数が増えたのに対し、有効求職者数が減ったことで、有効求人倍率（季節調整値）は上昇したが、横ばいの範囲での推移である。		人手不足下で求人状況は底堅く、横ばいで推移することが予想される。ただし、物価上昇やイラン情勢等による雇用動向へのマイナス影響には注視する必要がある。	

注1：「変化方向」は直近統計データを基に前期と比較した現在における景況の変化方向（↗：改善、→：不変、↘：悪化）を示し、当期と前期における2四半期加重移動平均（消費動向、生産活動、雇用動向）、3四半期加重移動平均（設備投資、住宅投資、生産活動）の前年同期比を比較して判断。

注2：現状判断は直近データとなる2026年第2四半期のデータとヒアリングをもとに総合的に判断。

注3：先行き判断は統計データのこれまでの動きやヒアリングなどをもとに総合的に判断。

【参考：地域企業の声】

消費動向	◇売上高は4～5月に前年を上回ったが、6月は気温が高くなかったことで、飲料など夏物が大きく落ち込み、第2四半期全体でも前年比減となった（百貨店・スーパー） ◇4～5月はエアコン2027年問題を見込んだエアコン需要やプラスチック関連商品買いだめなどから好調であったが、6月は前年よりも気温が高くなかったことで夏物商品が不調となり、第2四半期トータルではマイナスとなった（ホームセンター） ◇自動車性能割廃止を見込んだ4月以降の購入の動きがみられた。現在はその動きが落ちついている（自動車販売）
住宅投資	◇建築価格高騰の影響を受け、新築ではなく建売や中古住宅を選ぶ人も出てきている（住宅）
生産活動	◇円安により売上が増加した輸出中心の企業からの注文が増えている（輸送用機械） ◇第2四半期の売上は全体で前年同期比プラスである。イラン情勢の影響については、原材料等を代替のものに切り替えるなどして、4～5月ごろの危機感が緩和傾向にあり生産への影響は出ていない（化学） ◇福島県の電子部品・デバイス分野の生産活動は前年を上回る状況にあり、当社も市場環境の追い風を受けて順調に売上拡大している。先行きも底堅い需要から引き続き堅調に推移すると見込んでいる（電子部品・デバイス）

	項 目	2025年				2026年	
		第1四半期 1～3月	第2四半期 4～6月	第3四半期 7～9月	第4四半期 10～12月	第1四半期 1～3月	第2四半期 4～6月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	△ 1.7	△ 0.2	1.7	△ 0.7	0.1	△ 1.5
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	0.5	1.4	1.9	0.7	0.0	△ 0.6
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.4	5.6	4.4	6.5	7.1	5.5
	ホームセンター販売額（全店舗）	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.7	△ 2.1	△ 2.9	△ 1.9
	家電大型専門店販売額（全店舗）	0.1	3.2	△ 2.8	1.2	5.9	8.8
	乗用車販売台数	△ 0.0	1.3	△ 1.5	△ 3.5	△ 1.5	1.6
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 4.7	10.4	△ 5.1	27.3	△ 3.6	△ 1.8
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	104.5	△ 40.4	89.3	78.3	△ 36.8	79.6
住宅投資	新設住宅着工戸数	19.3	△ 35.1	△ 23.2	22.6	△ 20.8	34.9
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 1.7	△ 2.9	△ 3.6	△ 2.1	0.5	0.9
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.03	0.02	0.00	△ 0.03	△ 0.09	△ 0.05
	雇用保険受給者実人員	△ 2.5	△ 5.6	6.4	7.8	7.8	12.5

注1：鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Rは訂正值。

注2：鉱工業生産指数は、統計公表時期の都合により、第1四半期（12～2月）、第2四半期（3～5月）、第3四半期（6～8月）、第4四半期（9～11月）として集計。

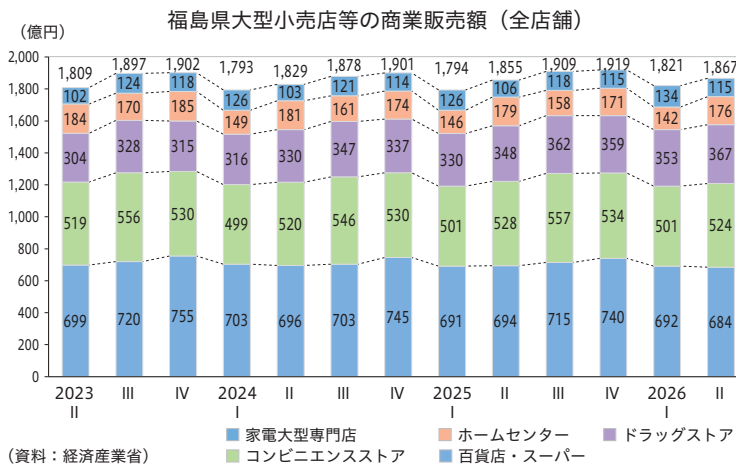
【エコノミストの一言コラム】

ほとんどの品目が100超えの消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯が購入する家計に係る財およびサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するもので、現在、2020年平均を100として指数化しています。指数化する品目は、家計の消費支出の実態を十分に反映できる582品目が選ばれています。
- ・原材料価格高騰や円安、人件費上昇といった要因から、モノやサービスの価格は上昇しており、2020年比平均＝100のところから、多くの品目が上昇しています。582品目別に数値が公表されている全国の数値をみると、2026年6月に100を下回っているのは、「レタス」や「きゅうり」などの野菜、「学校給食」や「高校授業料」など教育関係、「携帯電話」などの通信料といったところで、約40品目にとどまっています。豊不作に左右される野菜を除けば、すべての人が対象となるもので価格低下しているのは通信料ぐらいです。
- ・逆に価格が急激に上昇した品目は、「コーヒー豆」、「米類」、「チョコレート」です。2020年に比べて約2倍となっています。米類は米不足の影響、コーヒー豆とチョコレートは生産国での気候変動などが影響しています。コーヒー豆はピーク（2026年3月）の261.8から現在（2026年6月）238.5、米類はピーク（2025年11月）の223.4から現在195.0、チョコレートはピーク（2025年8月）の198.4から現在192.3と、少し落ち着いてきています。米類については店頭での販売価格が5 kg 4,000円を切るものも見受けられるようになりました。

【商業販売額】ドラッグストア、家電大型専門店は前年比増、百貨店・スーパーとコンビニ、ホームセンターが前年比減

2026年第2四半期の商業販売額は、百貨店・スーパー684億13百万円（前年同期比△1.5%）、コンビニエンスストア524億24百万円（同△0.6%）、ホームセンター175億56百万円（同△1.9%）と前年を下回ったものの、ドラッグストア367億48百万円（同+5.5%）、家電大型専門店115億30百万円（同+8.8%）と前年を上回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター、大型家電専門店の販売額合計は1,866億71百万円（同+0.6%）と6期連続で前年を上回った。

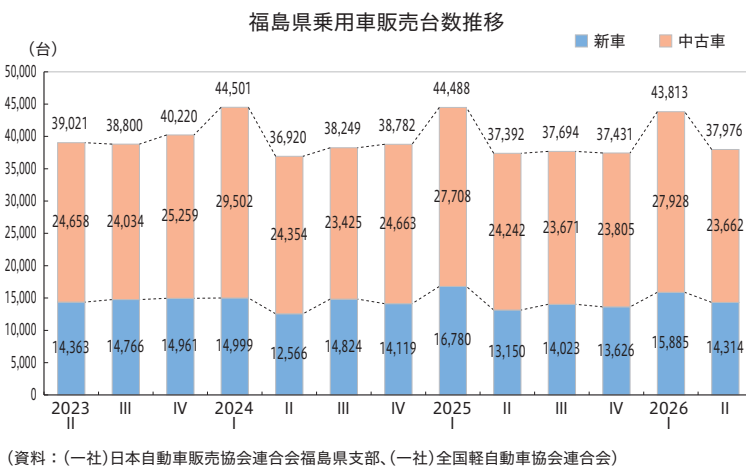


エコノミストの一言

今年は前年よりも暑くないということもあり、夏物商品の不振から百貨店・スーパーやホームセンターで販売額が前年を下回りましたが、家電大型専門店とドラッグストアが増加したことで、全体では前年をやや上回っています。先行きは天候などの要因にも左右されますが、消費の底堅さから横ばいを維持するものと予想されます。

【乗用車販売】全体・新車とも4期ぶりに前年比増

2026年第2四半期の乗用車販売台数をみると、新車が14,314台（前年同期比+8.9%）、中古車が23,662台（同△2.4%）、合計が37,976台（同+1.6%）となり、4期ぶりに前年を上回った。新車は4期ぶりに前年を上回っており、普通車が前年同期比+10.2%、小型車が同+15.5%、軽自動車が同+3.3%といずれも前年比増となった。



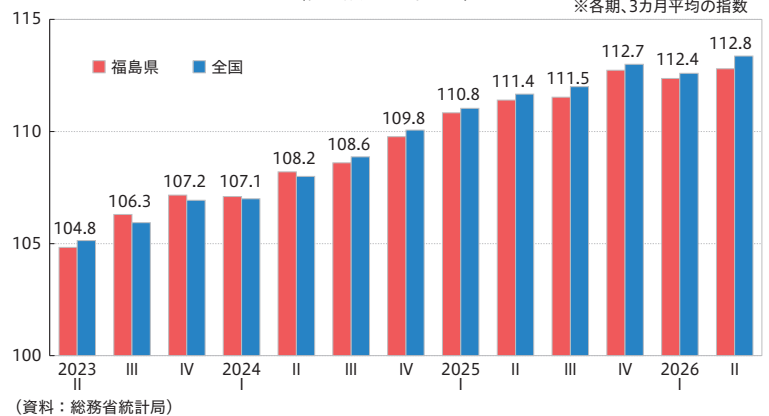
エコノミストの一言

新車販売は、4月からの自動車環境性能割（自動車税・軽自動車税）が廃止になることを見据えて、購入を4月以降に先送りされたことで、第2四半期の販売台数は前年同期に比べ増加しました。先行きは車需要の底堅さから、横ばい推移するものと予想されます。

【消費者物価指数】前期比・前年同期比とも上昇

2026年第2四半期の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年＝100）が112.8で前期比＋0.4%、前年同期比＋1.4%。費目別に前期比で見ると、「光熱水道」の120.6（前期比＋7.9%）など8費目で上昇し、「教育」の83.5（同△5.2%）など2費目で低下した。

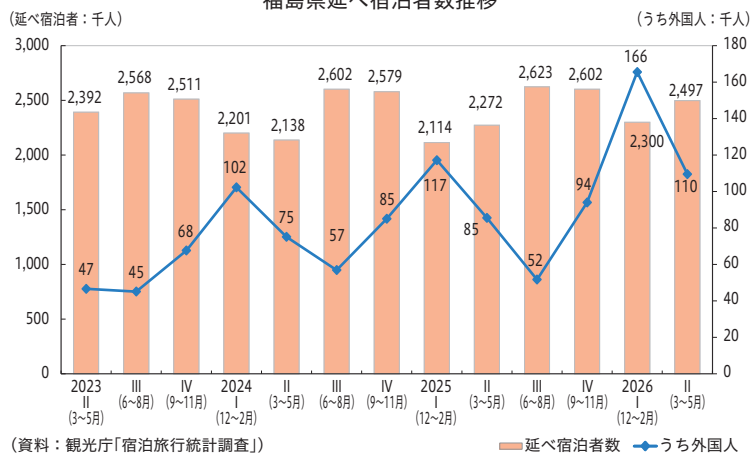
福島県消費者物価指数
(総合指数2020年＝100)



観光

※統計公表時期の関係上、第2四半期は2026年3月～5月合計を使用

福島県延べ宿泊者数推移



【延べ宿泊者数】5期連続で前年比増

2026年第2四半期の延べ宿泊者数は、2,497,480人（前年同期比＋9.9%）と5期連続で前年を上回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は109,550人（同＋28.1%）と3期連続で前年を上回っている。

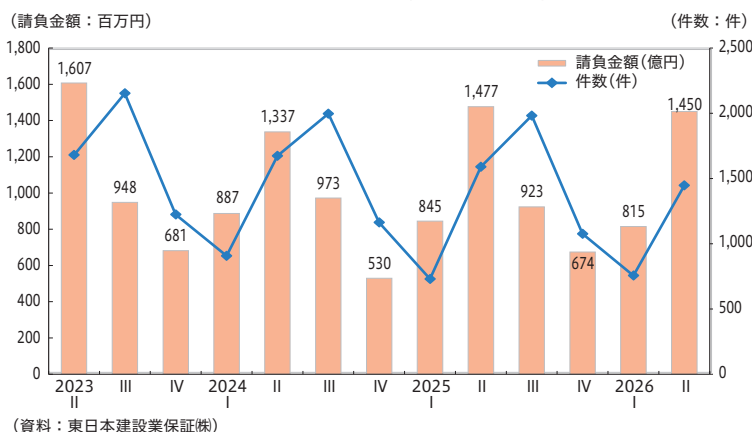
※2025年数値の確報が公表されたことで、前回公表内容と一部異なっている。

公共投資

【公共工事】件数と保証金額・請負金額いずれも前年比減

2026年第2四半期の公共工事前払保証取扱は、件数が1,447件（前年同期比△9.0%）、保証金額が576億70百万円（同△5.4%）、請負金額が1,449億75百万円（同△1.8%）と、件数、金額とも前年同期を下回った。請負額の発注者別では、前年同期比で国土交通省が48億円など減少する機関が多くみられた。

福島県公共工事請負金額（前払保証取扱）推移



エコノミストの一言

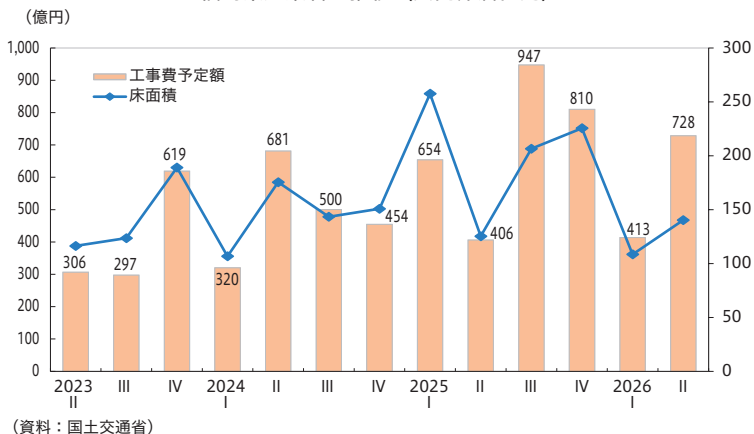
環境省発注工事などは増加しましたが、国土交通省など9機関が10億円超の減少幅となったことで、2026年第2四半期の請負金額は前年同期比減少しました。先行きは阿武隈川上流調整池工事など県内各地で進行中の工事がありますので、請負金額は横ばい基調での推移が予想されます。

設備投資

【設備投資】棟数・床面積・工事費予定額いずれも前年比増

2026年第2四半期の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が351棟（前年同期比+21.9%）、床面積が140,292㎡（同+11.9%）、工事費予定額が728億32百万円（同+79.6%）といずれも前年を上回った。工事費予定額を用途別にみると、「製造業用」と「教育、学習支援業用」で前年比大きく増加した。

福島県建築着工推移（民間非居住用）



エコノミストの一言

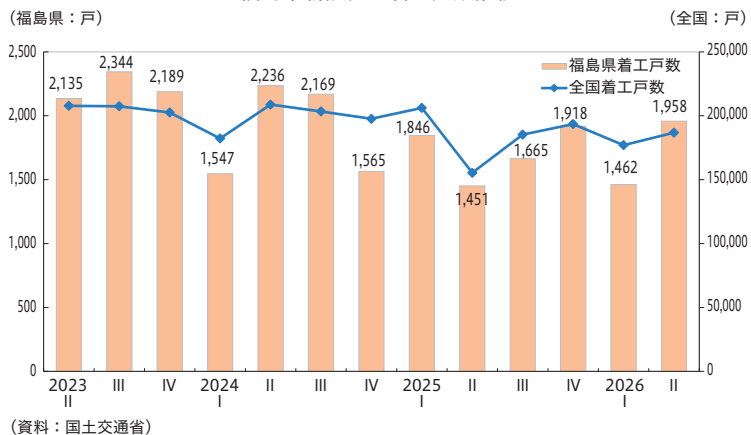
2026年第2四半期は、「製造業」が前年同期比+277億円、「教育、学習支援業」が同+100億円と、両業種が数字を押し上げたことで大きく増加しています。他にも「卸売業・小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」などが対前年同期比で増加となっています。

住宅投資

【住宅建設】2期ぶりに前年比増

2026年第2四半期の県内新設住宅着工戸数は1,958戸（前年同期比+34.9%）と2期ぶりに前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」が811戸（同+26.7%）、「貸家」が646戸（同+48.8%）、「分譲住宅」が490戸（同△+52.2%）と、いずれも前年を上回った。

福島県新設住宅着工戸数推移



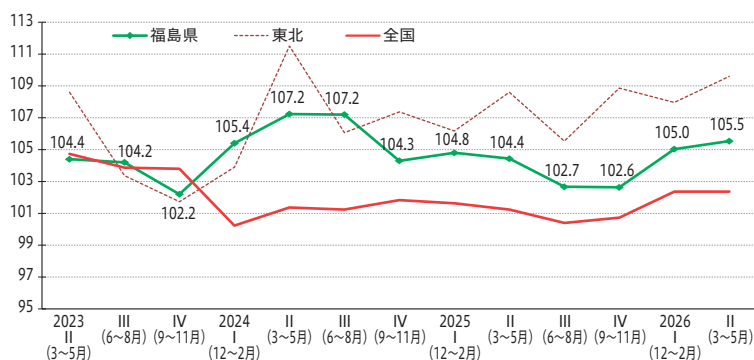
エコノミストの一言

前年同期比では、2025年4月からの住宅省エネ法改正に向けた駆け込み申請があった反動で大きく減少した2025年第2四半期との比較になるので、持家・貸家とも増加しています。また、貸家は投資目的などから着工戸数が増えてきているものとみられます。先行きについては、建築価格高騰の影響が想定されますが、住宅需要が底堅いことから横ばい基調で推移するものと予想されます。

【鉱工業生産指数】前期比・前年比ともに上昇

2026年第2四半期の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が105.5（前期比+0.5%）、原指数が104.3（前年同期比+0.9%）となった。業種別の季節調整済指数前期比をみると、「輸送機械工業」（前期比+16.0%）など8業種で上昇し、「印刷業」（同△16.2%）など11業種で低下した。

福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）
季調済 2020年 = 100



（資料：福島県企画調整部統計課）

エコノミストの一言

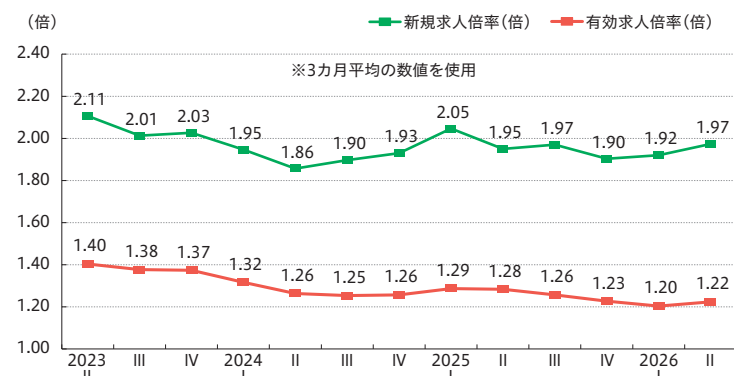
企業ヒアリングによれば、現状は前年同期比増加と好調に推移したという回答でした。先行きについては安定した受注から横ばい基調での推移が予想されます。ただし、需要減退につながる物価上昇の影響には注視していく必要があります。

雇用動向

【雇用動向】有効求人倍率は前期比上昇

2026年第2四半期の新規求人倍率（3カ月平均）は、季節調整値が1.97倍（前期比+0.05ポイント）、原数値が1.75倍（前年同期比+0.01ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.22倍（前期比+0.02ポイント）、原数値が1.12倍（前年同期比△0.05ポイント）となった。また、同第2四半期の雇用保険受給者実人員は19,954人（前年同期比+12.5%）と4期連続で前年を上回った。

福島県求人倍率（学卒を除きパートを含む季節調整値）推移



（資料：福島労働局職業安定部）

エコノミストの一言

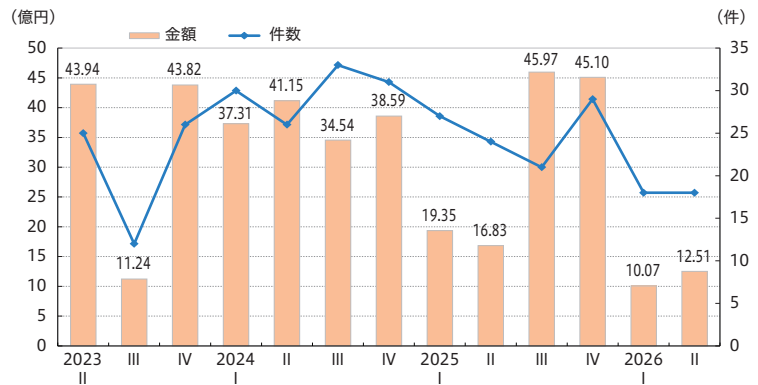
有効求人倍率（季節調整値）は2025年第2四半期から前期まで低下が続いてきましたが、2026年第2四半期は5四半期ぶりに上昇しました。有効求人倍率は前期に比べ上昇しています。製造業の一部業種での欠員補充の動きなどから、製造業が引っ張る形で求人数が増えているのに対し、求職者数が減少していることで上昇となりました。

企業倒産

【企業倒産】件数・金額とも前年比減

2026年第2四半期の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が18件（前年同期比△25.0%）、負債総額が12億51百万円（同△25.7%）。業種別では「製造業」「小売業」各5件、「建設業」4件、「卸売業」「サービス業」各2件であった。

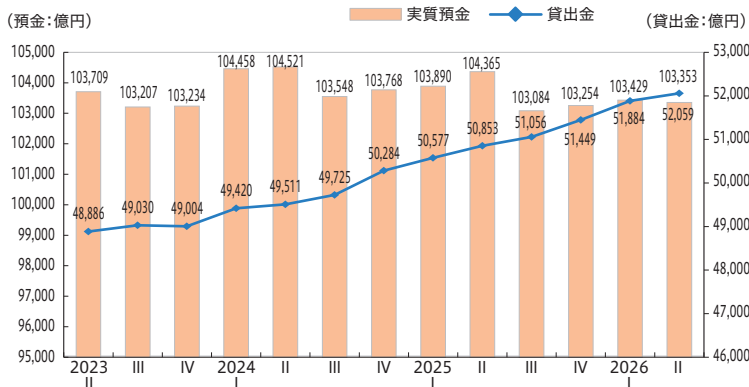
福島県企業倒産（負債金額10百万円以上）件数・金額推移



(資料：帝国データバンク福島支店)

金融動向

福島県民間金融機関実質預金・貸出金



(資料：日本銀行福島支店)

※各期末残高の数値、ただし2026年第2期は5月末数値を使用

【資金需給】前年比で預金減少・貸出金増加

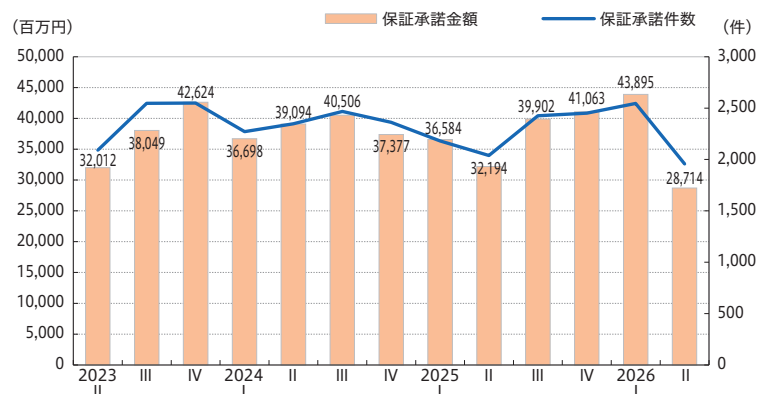
県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の2026年第2四半期末（5月末）の実質預金残高は10兆3,353億円（前年同期比△1.0%）、貸出金残高は5兆2,059億円（同+2.4%）と、預金は減少、貸出金は増加した（6月データは、本稿執筆時点で未公表のため、5月データを掲載）。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。

【保証協会】保証承諾は件数、金額とも前年比減、代位弁済は件数、金額とも前年比減

2026年第2四半期の保証承諾は、件数が1,957件（前年同期比△4.0%）、保証金額が287億14百万円（同△10.8%）。同第2四半期末（6月末）現在の保証債務残高は、件数39,043件（前年同期比△2.5%）、金額4,665億50百万円（同△3.9%）。一方、同第2四半期中の代位弁済は、件数が118件（同△9.9%）、金額が11億88百万円（同△15.7%）。

保証協会の保証承諾推移



(資料：福島県信用保証協会)